

<トピック>

中小型株が見直される条件が整い、銘柄選択の好シーズンを迎える ～来期増益率、過去最高益連続更新、ハイマージンなどの観点から

2022 年頃から大型株のアウトパフォーマンスが続いてきたが、2024 年 8 月 5 日の株価急落を経て、それ以降の各種株価指数は落ち着いた動きを示している。一方的な円安進行も止まった。米国大統領にトランプ氏が就任したことで、関税など世界経済の先行きに対するも不透明感も増している。つまり内需中心の中小型株が、改めて見直される条件が整ってきたと当研究所では考えている。

重要なのはやはり銘柄選択と言えるだろう。4～5 月にかけては、2 月及び 3 月決算期企業の本決算発表が相次ぐため、業績に基づく銘柄選択にとっては好シーズンとなる。本レポートでは、当研究所のユニバース銘柄のなかで、フェアバリュー乖離率、来期増益率、過去最高益連続更新、ハイマージン企業といった観点から着目銘柄のスクリーニングを行った。

本レポートの着目銘柄として、ウエストホールディングス (1407)、ショーボンドホールディングス (1414)、プレステージ・インターナショナル (4290)、テイクアンドギヴ・ニーズ (4331)、TDC ソフト (4687)、東洋合成工業 (4970)、KeePer 技研 (6036)、アトラエ (6194)、AI メカテック (6227)、ヨコオ (6800)、日本電子材料 (6855)、NexTone (7094)、長野計器 (7715)、東祥 (8920)、バリュエンスホールディングス (9270)、ビジョン (9416)、東京都競馬 (9672)、DTS (9682) など 30 銘柄を挙げる。

1. 中小型株が見直される条件が整ってきた

大型株主導の指数上昇
は 2024 年 7 月まで

大型株の代表的な指数のひとつである JPX 日経平均インデックス 400（以下、J 日経 400）と中小型株の代表的な指数のひとつである JPX 日経中小型株指数（以下、J 日経 MS）を比較すると（図表 1）、2022 年頃から J 日経 400 が J 日経 MS をアウトパフォームし始め、2024 年 7 月 11 日に株式指数が高値（日経平均株価終値 42,224.02 円）となるまで続いた。日本株全体への見直しが進むなかで、流動性の高い大型株に対する資金の流入が先行したことに加え、円安進行（2024 年 7 月 3 日に 162.00 円/米ドル）も大型株上昇の追い風になったと見られる。大型株にはトヨタ自動車（7203）を筆頭にグローバル企業が多く（中小型株には内需型サービス業が多い）、円安進行による業績面への好影響は大型株に相対的に大きいためと考えられる。

円安進行一巡に加えて
トランプリスクも

2024 年 8 月 5 日の株価急落を経て、それ以降は J 日経 400 及び J 日経 MS ともに落ち着いた動きを示している。同時に J 日経 400 による J 日経 MS に対するアウトパフォームも止んでいる。一方的な円安進行も止まった。米国大統領にトランプ氏が就任したことで、関税政策など世界経済の先行きに対するも不透明感も増している。つまり内需中心の中小型株が、改めて見直される条件が整ってきたと当研究所では考えている。

（図表1） JPX 日経インデックス 400 と JPX 日経中小型株指数の推移

（2019 年末=100）



（注） 2025 年 3 月 13 日まで

（出所） Astra Manager、いちよし経済研究所

2. 中小型株にとって重要なのは、やはり銘柄選択

日本の株式市場の 8～9 割は中小型株

中小型株の範囲に関する明確な定義はない。プライム市場にも中小型株と呼ぶべき銘柄は多数ある（実際に J 日経 MS の構成銘柄のうち 80%以上がプライム市場）。日本に上場企業は約 4,000 社あり、このうち株式時価総額では 3,000 億円以上が 400 社強、2,000 億円以上が 600 社弱あるが、経験則的な観点から見て大型株と中小型株との境目は、恐らくこの辺りにあるのではないかと。つまり中小型株は銘柄数としては 3,500 社前後、全体の 8～9 割は中小型株と言えるだろう。ちなみに、J 日経 MS の構成銘柄は時価総額上位 20%および 100 億円以下の銘柄を除いた上で選定されている。

中小型株は多数で多様

日本の中小型株は多数で多様である。当研究所では約 450 社をユニバース銘柄（継続調査対象銘柄）としているが、その中で 2023 年末からの株価上昇率の上位は以下の通りである（図表 2）。中小型株の指数そのものが停滞するなかで、非常に幅広いジャンルの銘柄が上昇した（逆に下落した）。

スクリーニングにより
上位銘柄を抽出

中小型株を見直す条件は整ったと考えるが、重要なのはやはり銘柄選択と言えるだろう。次ページ以降では、当研究所のユニバース銘柄に対して、一定の条件によるスクリーニングを行い、その上位銘柄を抽出する。

（図表2）2023 年末比上昇の大きい中小型株

順位	コード	社名	2023年末比 上昇率	事業概要
1	3328	B E E N O S	174%	越境EC の代理購入サービス「Buyee」等
2	2432	ディー・エヌ・エー	142%	モバイル向けソーシャルゲーム等展開
3	6405	鈴茂器工	141%	寿司用米飯加工機械（寿司ロボット）
4	6231	木村工機	131%	業務用空調機
5	9369	キューソー流通システム	105%	食品物流大手
6	5805	SW C C	100%	電線、電力ケーブル、機器など
7	8022	美津濃	95%	総合スポーツ用品メーカー
8	4435	カオナビ	94%	クラウド人材マネジメントシステム提供
9	6240	ヤマシンフィルタ	93%	建設機械用フィルタ
10	9245	リベロ	89%	転居や転勤者向けサービスを提供
11	7732	トプコン	86%	測量やGPS 関連製品でグローバル展開
12	3989	シェアリングテクノロジー	85%	ライフサービスのマッチングサイト
13	4680	ラウンドワン	85%	ボウリング、カラオケ、複合施設運営
14	9554	A V i C	83%	インターネット広告とSEO コンサル
15	8929	青山財産ネットワークス	81%	資産家向け運用、相続コンサルティング

（注）対象はいちよし経済研究所ユニバース銘柄、3 月 13 日現在

（出所）いちよし経済研究所

3. 2025 年度に向けて期待される中小型株銘柄

フェアバリューと現在株価の乖離率の大きな中小型株銘柄

業績に基づく銘柄選択
にとっては好シーズン

4～5 月にかけては、2 月及び 3 月決算期企業の本決算発表が相次ぐ。すなわち業績に基づく銘柄選択にとっては好シーズンとなる。本レポートでは、当研究所のユニバース銘柄のなかで、フェアバリュー乖離率、来期増益率、過去最高益連続更新、ハイマージン企業といった観点から銘柄のスクリーニングを行った。

コロナ禍での業績不振
から脱した出遅れ銘柄

当研究所によるレーティング「A」銘柄のうち、フェアバリューと現在の株価との乖離率が高い銘柄は以下の通り（図表 3）。乖離率が高ければ、担当アナリストは株価の上昇余地が大きいと判断していることになる。乖離率上位には、東祥（8920、ABC ホテルを運営）やテイクアンドギヴ・ニーズ（4331、ブライダル事業が主力）、DD グループ（3073、居酒屋など外食中心）、ビジョン（9416、モバイル Wi-Fi 機器のレンタル）といったコロナ禍による業績不振から脱しているにもかかわらず、株価評価が追い付いていないように見える銘柄が多い。

半導体製造装置関連の
銘柄にも出遅れ

また日本電子材料（6855、プローブカード）、長野計器（7715、圧力計・圧力センサ）といった半導体製造装置関連にも出遅れている銘柄がある。

（図表3）フェアバリューと現在株価の乖離率上位 15 社

順位	銘柄名	コード	市場	レーティング	フェアバリュー(円)	乖離率	株価(円)
1	東祥	8920	東ス	A	2,500	74.4%	640
2	アトラエ	6194	東プ	A	2,100	69.2%	647
3	ウエストホールディングス	1407	東ス	A	5,000	67.4%	1,629
4	NexTone	7094	東グ	A	3,500	65.8%	1,196
5	テイクアンドギヴ・ニーズ	4331	東プ	A	2,700	65.1%	943
6	DDグループ	3073	東プ	A	3,500	62.9%	1,299
7	日本電子材料	6855	東ス	A	5,200	62.6%	1,947
8	長野計器	7715	東プ	A	5,000	61.4%	1,931
9	ビジョン	9416	東プ	A	2,800	58.4%	1,166
10	Macbee Planet	7095	東プ	A	7,500	58.3%	3,130
11	日本カーバイド工業	4064	東プ	A	4,500	57.6%	1,910
12	ハークスレイ	7561	東ス	A	1,600	57.2%	685
13	北川精機	6327	東ス	A	1,400	56.5%	609
14	INFORICH	9338	東グ	A	8,700	56.0%	3,830
15	東洋合成工業	4970	東ス	A	12,200	55.7%	5,410

（注 1）2024 年 12 月 13 日～2025 年 3 月 13 日レポート掲載分

（注 2）株価は 3 月 13 日現在。レーティング、フェアバリューは直近レポート日

（注 3）レーティング「B」、「C」の銘柄は除く

（注 4）乖離率は「株価」÷「フェアバリュー」－1 の絶対値

（注 5）東プ：東証プライム、東ス：東証スタンダード、東グ：東証グロース

（出所）いちよし経済研究所

来期の増益率が高く、低バリュエーションの中小型株銘柄

来期増益率が想定以上
なら株価の水準訂正も

4～5月の決算発表シーズンに向けて、来期の業績見通しが銘柄選択を行う上で非常に重要になる。来期の増益率が想定以上に高ければ、株価の水準訂正につながる可能性もあるだろう。但し増益率が高くとも、利益水準そのものが低ければ、株価に与える影響は限定的になるため、本ページのスクリーニングでは来期 PER20 倍以上、及び来期営業利益 5 億円未満を除外した。抽出された銘柄は多様になった（図表 4）。

高い増益率には様々な
理由

ミラタップ（3187、旧サンワカンパニー）の 25.9 期業績は広告宣伝費の増加により減益見通しだが、26.9 期は費用増加の一巡などから V 字回復を予想している。ドリコム（3793）は 25.3 期 4Q（1-3 月）にリリースされるタイトルの寄与などから 26.3 期業績は上向く見通し。NITTOKU（6145）の 26.3 期の営業利益は、収益性の高い北米案件の出荷が本格化することや、日系自動車メーカーによる HV の生産ライン増強や自動車の電装化が追い風となり、コイル・モーター向け巻線ラインの引き合いが強まると見ている。バリュエンスホールディングス（9270）は利益重視の買い取りや小売り在庫の確保を進めたことにより、業績は上向きつつある。

（図表 4）高い増益率が見込まれる中小型株企業（PER20 倍未満）

（単位：百万円）

コード	社名	予想 営業利益	決算期	前期比 増益率	来期予想 PER	実績 PBR	事業概要
3187	ミラタップ	1,200	26/9	1100%	8.0	1.8	住宅設備機器、建築資材のネット通販
3793	ドリコム	2,000	26/3	300%	14.5	2.8	ソーシャルアプリケーション提供
6145	NITTOKU	4,600	26/3	130%	10.7	1.0	コイル用自動巻線機トップ
9270	バリュエンスホールディングス	1,600	26/8	129%	13.3	1.6	高額商品を中心とするリユース業
6844	新電元工業	2,900	26/3	123%	12.5	0.4	パワー半導体等の電源機器
2432	ディー・エヌ・エー	90,100	26/3	117%	6.1	1.8	モバイル向けソーシャルゲーム等展開
6879	IMAGICA GROUP	2,500	26/3	108%	14.7	0.6	映像コンテンツの制作、機材の貸与等
6227	AIメカテック	2,800	26/6	75%	10.8	1.8	半導体・FPD 関連装置メーカー
8185	チヨダ	3,500	26/2	75%	14.3	0.7	靴専門店大手
6928	エノモト	1,200	26/3	71%	11.5	0.5	リードフレーム及びコネクタ用部品
7094	NexTone	1,700	26/3	70%	11.1	2.9	音楽の著作権管理サービス
3932	アカツキ	5,000	26/3	67%	11.9	1.0	スマートフォン向けソーシャルゲーム
4377	ワンキャリア	3,100	26/12	63%	13.7	7.5	キャリアデータプラットフォーム事業
6737	EIZO	6,500	26/3	63%	15.6	0.4	コンピュータ用ハイエンドモニター
6800	ヨコオ	6,500	26/3	63%	9.1	0.7	半導体検査治具

（注）PER20 倍未満、予想営業利益 5 億円以上

（出所）いちよし経済研究所。予想はいちよし経済研究所（3 月 13 日時点）

最高益を連続更新する中小型株銘柄

業績下振れリスクが少なく、安心感がある

当研究所のユニバース銘柄のなかには、独自のビジネスモデルを武器に過去最高益を連続更新する企業も多い（図表 5）。決算発表シーズンでは、好決算銘柄に対する期待が膨らむ一方で、業績下振れリスクも意識されるが、過去最高益を連続して更新している銘柄には安心感がある。

独自のビジネスモデルを武器に成長続く

イー・ギャランティ（8771）は、売上債権保証サービスのスペシャリストで、信用リスクの流動化により 20 期以上にわたって増益を続けている。マークラインズ（3901）は自動車産業に特化した情報プラットフォームが堅調に推移しており、26.12 期以降はベンチマークセンターの設置により本格的な収益拡大が見込まれる。ショーボンドホールディングス（1414）は、橋梁や道路などインフラ補修工事のスペシャリストで、高度経済成長期に新設されたインフラの老朽化による商機拡大が続いている。テクノプロ・ホールディングス（6028）は技術系人材派遣サービスで国内首位だが、IT 人材へのニーズ高まりで好業績が続く。

システムインテグレーターなどの IT 関連銘柄

また DTS（9682）、デジタル・インフォメーション・テクノロジー（3916）、NSD（9759）、オロ（3983）、TDC ソフト（4687）といったシステムインテグレーターなどの IT 関連銘柄が上位に名前を連ねる。DX（デジタル・トランスフォーメーション）などのニーズ高まりにより、安定した成長を続ける企業が多い。

（図表5） 最高益を連続更新する中小型株企業

コード	社名	過去最高		予想		連続増益		事業概要
		営業利益	決算期	営業利益	決算期	回数		
8771	イー・ギャランティ	4,850	24/3	5,900	26/3	24		企業間取引における信用サービス
9682	D T S	12,508	24/3	15,300	26/3	16		独立系システムインテグレーター
3901	マークラインズ	2,216	24/12	3,100	26/12	15		自動車に特化したソリューション提供
1414	ショーボンドホールディングス	19,666	24/6	22,600	26/6	14		コンクリート構造部の補修工事最大手
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	2,424	24/6	3,250	26/6	14		独立系システムインテグレーター
6028	テクノプロ・ホールディングス	21,918	24/6	32,000	26/6	14		国内技術者派遣でトップ
9759	N S D	15,180	24/3	18,300	26/3	14		独立系システムインテグレーター
3939	カナミックネットワーク	1,439	24/9	2,300	26/9	13		医療・介護分野のクラウドサービス
3983	オロ	2,720	24/12	3,900	26/12	13		クラウドソリューション
4290	プレステージ・インターナショナル	7,921	24/3	9,100	26/3	13		コールセンターに強いBPO事業者
4687	T D Cソフト	3,807	24/3	5,350	26/3	13		独立系システムインテグレーター
9068	丸全昭和運輸	13,204	24/3	16,900	26/3	13		京浜地区発祥の総合物流企業
3480	ジェイ・エス・ビー	8,106	24/10	9,800	26/10	12		学生向け賃貸マンションの企画開発
3762	テクマトリックス	5,850	24/3	7,200	26/3	12		セキュリティ製品、医療クラウド型PACS

（注）連続増益回数は当研究所の来期予想まで含む

（出所）いちよし経済研究所。予想はいちよし経済研究所（3月13日時点）

「ハイマージン」は競争力と成長力の証し

「ハイマージン」は銘柄
選択の重要な一視点

当研究所のユニバース銘柄にはハイマージン企業も数多くあり（図表 6）、それら企業には何らかの競争優位性があると考えられる。またハイマージン企業ほど利益成長力も高いという相関性も見られ、銘柄選択するうえで重要な視点の一つとなろう（2024 年 10 月 18 日付けテーマレポート“「ハイマージン」は競争力と成長力の証し”参照）。

投資対象としての魅力

中小型株企業のハイマージン銘柄の投資対象としての魅力は、(1) 事業展開する市場が大きいいため、資本力を活かした有力企業の参入や追従がされにくく、今後も安定した利益成長が期待できること、(2) 自社の強みを活かした（例えば周辺事業分野などへの）展開力が十分にあること、(3) 投資額や固定費が少なく、総じて ROE など資本利益率が高いこと、など。

IT 分野で独自性の高い
サービスなどを提供

手間いらず（2477）は、宿泊予約サイトコントローラーを主力サービスとするが、システム使用料が売上高の大半を占めていること、独自かつ単一のプロダクトで従業員数が少ないことが特徴である。デジタルアーツ（2326）は、インターネットセキュリティ関連のソフトウェアの企画・開発・販売を手掛ける IT 関連企業で、解約の少ない公共向けで高い市場シェアを有している。eWeLL（5038）は、訪問看護用電子カルテに経営資源を集中し、SaaS 型電子カルテ「iBow」の開発に成功した。いずれも IT 分野で独自性の高いサービスなどを提供できている点が「ハイマージン」の理由である。

（図表6）利益率の高い中小型株企業

コード	社名	予想 営業利益率	予想 ROE	来期予想 決算期	実績 PER	実績 PBR	事業概要
2477	手間いらず	70%	13%	26/6	17.7	2.9	宿泊施設予約サイトコントローラ開発
8771	イー・ギャランティ	51%	15%	26/3	21.8	3.9	企業間取引における信用サービス
2326	デジタルアーツ	47%	19%	26/3	21.9	5.4	Webフィルタリングソフトの大手
5038	eWeLL	45%	31%	26/12	22.9	12.8	訪問看護専用電子カルテの最大手
9790	福井コンピュータホールディングス	44%	15%	26/3	16.0	2.9	建築・測量土木CAD
3901	マークライنز	41%	24%	26/12	14.9	4.8	自動車に特化したソリューション提供
2432	ディー・エヌ・エー	41%	20%	26/3	6.1	1.8	モバイル向けソーシャルゲーム等展開
6564	ミダックホールディングス	40%	17%	26/3	18.6	4.6	産業廃棄物処理業
4975	JCU	38%	14%	26/3	11.1	2.0	電子基板用めっき薬品
3983	オロ	36%	21%	26/12	14.7	4.0	クラウドソリューション
9672	東京都競馬	36%	10%	26/12	11.2	1.3	競馬場施設賃貸、ネット投票運営
9338	INFORICH	33%	23%	26/12	15.5	6.8	モバイルバッテリーシェアリング
3991	ウォンテッドリー	33%	20%	26/8	10.0	2.9	ビジネスSNS「Wantedly」の運営
4816	東映アニメーション	32%	14%	26/3	26.9	4.7	各種アニメ作品等の企画・製作等
6036	Keeper 技研	32%	27%	26/6	18.0	7.4	カーコーティングサービス

（出所）いちよし経済研究所。予想はいちよし経済研究所（3月13日時点）

本レポートの着目銘柄

本レポートでは、フェアバリュー乖離率、来期増益率、過去最高益連続更新、ハイマージン企業といった観点で選定した銘柄のうち、レーティング「A」（株価が20%超割安と判断）を付与している30銘柄を着目企業とする（図表7）。

（図表7）着目銘柄のバリュエーション（コード順）

社名	コード	市場	レーティング	フェアバリュー (円)	株価 (円)	PER (倍)		PBR (倍)	
						今期予想	来期予想	前期実績	今期予想
ウエストホールディングス	1407	東ス	A	5,000	1,629	8.1	6.5	1.9	1.7
ショーボンドホールディングス	1414	東ブ	A	8,200	4,807	16.1	15.4	2.4	2.3
ディー・エヌ・エー	2432	東ブ	A	6,800	3,327	12.8	6.1	1.8	1.5
DDグループ	3073	東ブ	A	3,500	1,299	8.7	7.6	6.1	3.5
ウォンテッドリー	3991	東グ	A	2,000	1,213	10.5	10.0	2.9	2.3
日本カーバイド工業	4064	東ブ	A	4,500	1,910	8.9	8.1	0.5	0.5
プレステージ・インターナショナル	4290	東ブ	A	900	694	16.9	15.2	2.0	1.9
テイクアンドギヴ・ニーズ	4331	東ブ	A	2,700	943	7.2	6.6	0.8	0.8
TDCソフト	4687	東ブ	A	1,700	1,283	18.3	16.6	3.3	2.9
東洋合成工業	4970	東ス	A	12,200	5,410	14.3	10.2	2.0	1.8
JCU	4975	東ブ	A	5,000	3,380	11.6	11.1	2.0	1.8
Keeper 技研	6036	東ブ	A	5,500	3,930	21.0	18.0	7.4	5.9
アトラエ	6194	東ブ	A	2,100	647	10.7	9.2	3.3	2.8
AIメカテック	6227	東ス	A	5,500	3,130	96.9	10.8	1.8	1.8
北川精機	6327	東ス	A	1,400	609	9.0	8.3	1.0	0.9
ミダックホールディングス	6564	東ブ	A	2,700	2,119	20.9	18.6	4.6	3.8
ヨコオ	6800	東ブ	A	2,800	1,478	14.7	9.1	0.7	0.7
日本電子材料	6855	東ス	A	5,200	1,947	8.2	6.3	1.0	0.9
エノモト	6928	東ブ	A	2,000	1,442	18.4	11.5	0.5	0.4
NexTone	7094	東グ	A	3,500	1,196	15.6	11.1	2.9	2.4
Macbee Planet	7095	東ブ	A	7,500	3,130	15.0	10.6	4.6	3.2
ハークスレイ	7561	東ス	A	1,600	685	6.8	5.9	0.5	0.5
長野計器	7715	東ブ	A	5,000	1,931	6.6	6.3	0.9	0.8
イー・ギャランティ	8771	東ブ	A	2,500	1,826	25.3	21.8	3.9	3.6
東祥	8920	東ス	A	2,500	640	11.1	10.9	0.7	0.7
バリュエンスホールディングス	9270	東グ	A	1,800	819	-	13.3	1.6	1.6
INFORICH	9338	東グ	A	8,700	3,830	15.5	15.5	6.8	4.7
ビジョン	9416	東ブ	A	2,800	1,166	12.9	11.5	3.3	2.8
東京都競馬	9672	東ブ	A	6,000	4,410	11.8	11.2	1.3	1.2
DTS	9682	東ブ	A	5,300	4,155	18.2	15.9	2.8	3.1

（注1） 株価は3月13日終値

（注2） 予想PER、同PBR、フェアバリュー、レーティングは3月13日現在の業績予想に基づいている。

（出所） いちよし経済研究所

『レポート表記上の注記事項』

- ・ 会社予想以外の予想はいちよし経済研究所。本文および図表での前期比は、注記なき場合は増減率。
- ・ 四半期の数字は注記なき場合は当経済研究所推計。
- ・ 図表における前期比の数字は原則として百万円未満を切り捨てて算出しているため、決算短信に表示される数字と若干異なる場合があります。
- ・ 株式分割があった場合はフェアバリューも遡及修正を行います。
- ・ 公募増資等があった場合のEPSは期間按分した修正EPSとします。
- ・ 1株あたり配当については、株式分割等があっても遡及修正を行いません。
- ・ ユニバース銘柄は原則として定期的にフォローする銘柄を指します。
- ・ 業績表の前回予想の前期比(%)は前回予想に基づく伸び率を表示しています。
- ・ 純利益は、当期純利益（単独）、親会社株主に帰属する当期純利益（日本基準、連結）、親会社の所有者に帰属する当期利益（IFRS）、当社株主に帰属する当期純利益（米国基準）を表示しています。

『金融商品取引法に基づく表示事項』

○本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

○手数料等およびリスクについて

株式等（ETF、ETN、REITを含む）の売買取引には、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円）（税込）の委託手数料をいただくこととなります。株式等は価格の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

『アナリスト証明』

私は本レポートに記載された見解が私個人の見解を正確に反映していることを表明します。また、このレポートの執筆にあたり、第三者からの強要・示唆・依頼等、いかなる圧力も受けておりません。私は本レポートを執筆することにより特別の報酬を得ることはありません。また、私及び私の家族は本レポートの対象企業の有価証券を保有しておりません。

『いちよし証券及びいちよし経済研究所の免責事項』

- この資料は、いちよし証券より対価を受け、公表されたデータ等に基づいて作成されたものですが、過去から将来にわたって、その正確性、完全性を保証するものではありません。投資の参考となる情報の提供を目的としたものですので、銘柄の選択、投資時期等の投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断でお願い致します。
- 有価証券投資は株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資によって発生する損益はすべて投資家の皆様へ帰属します。
- 記載された見解等の内容はすべて作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。金融商品取引所や証券金融会社が行う信用取引等に関する規制措置等は、新規に追加および解除されても表示することができません。
- いちよし証券又はいちよし経済研究所及びいちよし証券の関係会社は、この資料に記載された銘柄の有価証券を保有又は売買する場合、及びこの資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行う場合があります。
- この資料は、いちよし証券又はいちよし経済研究所及びいちよし証券の関係会社から、直接提供するという方法でのみ配付しております。また著作権はいちよし証券に帰属しています。未許可での使用、複製の作成や発表を禁じます。

『いちよし経済研究所のレーティングシステム』

○レーティング（フェアバリューに対するレポートに記載した株価との乖離率）

20%超割安→A（買い）、20%割安～20%割高→B（中立）、20%超割高→C（売り）。

「中止」はレーティングを失効させる場合、「保留」は一時的にレーティングを停止する場合に用います。

※その他の指標

リスク（財務・業績変動リスク、経営者リスク等を考慮したリスクの総合判断）

ローリスク→LR、ミドルリスク→MR、ハイリスク→HR。

アナリストの判断によりレーティングを付与している銘柄をレーティング「中止」あるいは「保留」とすることがあります。

レポート発表日現在、AIメカテック(6227、東証スタンダード)は証券金融会社より貸株利用等における申込制限の信用取引規制措置が行われています。

お問い合わせの際は最寄の取引部支店までご連絡ください。

(C)Ichiyoshi Securities Co.,Ltd. 2025 All Rights Reserved